

ANNEX A.4

調査日誌

エルサルバドル国東部地域開発プログラムデザイン調査日程および面談者

日程	訪問先	面談者	訪問記録
9/20	(月)		
8:30	JICAエルサルバドル駐在員事務所	北中真人所長 若松聡美企画調整員	
10:00	日本大使館	細野昭雄大使 清水一良二等書記官	
14:10	大統領府技術庁	Anabella Lardé de Palomo (技術庁副長官) Carlos Jaime Alberto Morales (外務省経済資金協力局海外技術協力局長) 有本稔(外務省 JICA 専門家)	メモ 1
16:00	国家開発審議会 (CND)	Sandra de Barraza (コーディネーター) Roberto Turcios (東部地域担当官) Giovanni Bertl (プロジェクト&海外技術担当)	メモ 2
9/21	(火)		
11:00	地方開発審議会 (CONADEL)	Gloria Salguero Gross(委員長)	メモ 3
14:15	経済省	Blanca de Magaña(副大臣) Rafael Luis (企業促進部部长) Delta de Castillo Jaime Acosta (技術庁) Haydee de Trigueros (CONAMUPE Director) 毛利伸生 (JICA 専門家)	メモ 4
16:30	公共事業省	David Gutierrez Miranda (大臣) Carlos Jose Guerrero (副大臣)	メモ 5
9/22	(水)		
8:30	サルバドル地方自治開発院 (ISDEM)	Leonidas Rivera (総裁) Jose Jeremias (地方自治開発部長) Carmen (ごみ処理プロジェクトカウンターパート)	メモ 6
10:00	サルバドル経済社会開発財団 (FUSADES)	Antonio Cabrales (社長) Roberto Rivera Campos (経済社会調査部部长)	メモ 7
14:15	教育省	Carolina Ramirez (教育総局長) Mario Villalobo Maria Cecilia Mauricio Romero	メモ 8
16 00	港湾管理局 (CEPA)	Miguel A Salverria Alcamé (総裁) Marco Antonio Arroyo Rolando Alberto Dias Benavides	メモ 9
9/23	(木)		
9:30	CND サンミゲルワークショップ	地方生産者	
14:00	エルサルバドル国立大学サンミゲル校	Juan Francisco Mármol(大学教授) Marta del Carmen(大学教授) Roger Manzano(大学教授)	メモ 10
16:00	サンミゲル商工業協会	企業組合員	メモ 11
9/24	(金)		
8:30	ラ・ユニオン港	港湾管理者	メモ 12
10 00	CALVO(スペイン系ツナ缶詰工場)	工場管理責任者	メモ 13
14:00	La UNION 市役所	Mario Antonio Santos (La UNION 市長) Efraín Ponce Zelayandia (Conchagua 市長)	メモ 14

日程	訪問先	面談者	訪問記録
9/25	(土)		
8:00	ADEL(NGO 組織)	NGO 職員	メモ 15

10:00	藍染色婦人組合	組合員	メモ 16
11 00	藍抽出所		メモ 17
13:30	モラサン北部観光振興組合	組合員	メモ 18
9/27	(月)		
8:30	ISDEM・サンミゲル支所	Humberto Guandiquiz (ISDEM・サンミゲル所長)	メモ 19
10:00	地方自治連合	Felcito Rivas(Moncagua 市長) Enris Arias(Camacavan 市長) Daniel Roger Manzano(SRI 代表) 住民代表	メモ 20
11:00	CENTA・サンミゲル支所	Angel Garcia (CENTA・サンミゲル地域事務所所長) 柚木伏夫 専門家	メモ 21
14:00	コーヒー生産組合	FUNDE・NGO コーヒー生産者	メモ 22
16:00	藍生産組合	生産者組合	
19:00	CND・San Miguel	Roberto Turcio	メモ 23
9/28	(火)		
11:00	えび養殖組合 観光振興組合	組合員	
17:00	日本大使館	細野昭雄大使 清水一良二等書記官	
9/29	(水)		
8:30	EXPORTA	Claudia Velez(市場および海外網担当) Mauricio Ernesto Rodoriguez	メモ 24
10:00	PROESA	Patricia Figueroa(PROESA 代表) Pedro Jose Escalón(投資部門顧問)	メモ 25
14:00	CND	Sandra de Barraza (CND 委員長) Roberto Turcios (東部地域担当官) Giovanni Berti (プロジェクト&海外技術担当)	メモ 26
16:00	JICA エルサルパドル 駐在員事務所	北中真人所長 若松聡美企画調整員	
9/30	(木)		
8:30	農牧省	Mario Ernesto Salaverna (大臣) Jorge Alverto Oviedo (企画部長) Manuel Fermin Oliya (水産開発局長)	メモ 27
14:30	技術庁	Anabella Lardé de Palomo (技術庁副長官) Sandra de Barraza (CND 委員長) Giovanni Berti (プロジェクト&海外技術担当)	メモ 28
17:00	日本大使館	細野昭雄大使 清水一良二等書記官	
10/1	(金)		
8:30	JICA エルサルパドル 駐在員事務所	北中真人所長 若松聡美企画調整員	

メモ-1
訪問記録

日時 9月20日、14:10
場所 大統領府技術庁会議室

出席者；

氏名	役職 or 所属先
Anabella Lardé de Palomo	大統領府技術庁副長官
Carlos Jaime	
(外務省)	
Alberto Morales	外務省経済資金協力局海外技術協力局長 外務省経済資金協力局アジア課課長 外務省経済資金協力局
有本稔	JICA 専門家
(JICA エルサルバドル駐在員 事務所)	
北中真人	事務所長
若松聡美	企画調査員
Rolando Alas	在外専門調整員
(調査団)	
鈴木正彦	団長
後藤哲司	調整企画
本城正行	地域開発調査
Ma. Susuana Basagoitia	通訳

議事内容

(日本サイドより)

- 1) 北中事務所長より今回の調査の目的の説明あり。
- 2) 鈴木団長より、今回の調査の目的、MP の概略説明を行う。

(エルサルバドルサイドより)

Anabella 副長官より以下の説明あり。

- 1) 大統領府の政策の一環として"Plan de Nación"と言うプログラムが策定されており、審議会委員より構成されている。CND は、各機関の調整役として、国家計画を策定することを目的として設立されたものである。
- 2) 同プログラムは5つのプロジェクトより構成されており、その内のひとつが MP の対象地区であるオリエンテ地区で実施されている。
- 3) 同東部地区におけるプロジェクトは開発方針“地方部開発および地方間格差是正”のひとつに当たるものであり、国として重点地区として位置づけている。
- 4) 特に農業および農産加工業が地域経済育成の起爆剤になると見ている。
- 5) 現在、東部地区の開発を目的とした基金の設立について検討している。
- 6) CND が中心となり、各関係省協力の基、MP に基づいた事業を実施していく予定である。
- 7) CND は、技術庁の下部組織ではないが、技術庁の意見を基に各機関の調整を行う機関である。
- 8) 農業部門では、農牧省の意見を十分に聞き入れていく必要あり。
- 9) 地方給水部門では、FISDL を活用して ANDA が実施していく予定である。

(鈴木団長よりの質問)

- 1) 当 MP は非常に多岐に渡る内容であり、事業実施においては開発機構みたいなものを必要とするがそれに対する意見はどうでしょうか？

(技術庁よりの回答)

- 1) すでに当 MP の調整機関として CND が既存しており、新組織として作ることは必要は無いと判断している。ただし CND が必要とするなら機構強化を行うことも可能である。
- 2) 種々の関係省の事業実施において、CND は機関間の調整を取り持つということになっている。
- 3) 既存資金の活用として、2 KR 見返り資金の東部地域への活用を考えている。
- 4) 経済省の役割は農産加工業、企業への投資促進のための支援であり、種々の関係省と協力して投資促進を行うこととなっている。
- 5) CND は技術庁が決定したものについて必要資金源を探していくこととなっている。

(鈴木団長よりの質問)

- 1) 当 MP 事業実施に関して日本政府への技術支援申請の意向はいかがでしょうか？
- 2) MP は6つのコンポーネントから構成されているが、政府としてはどのコンポーネントを優先課題としているのか？

(技術庁よりの回答)

- 1) 本部地域開発基金の活用方法（メカニズム、対象項目、条件等）に関する支援等も望まれる。
- 2) フォンセカ湾にて観光促進計画がありその面への支援も望まれる。

メモ-2
訪問記録

日時 9月20日、16:00
場所 CND

出席者；

氏名	役職 or 所属先
Sandra de Barraza	CND コーデネイター
Roberto Turcios	東部地域担当官
Giovanni Berti	プロジェクト&海外技術担当
(JICA エルサルバドル駐在員事務所)	
若松聡美	企画調査員
Rolando Alas	在外専門調整員
(調査団)	
鈴木正彦	団長
後藤哲司	調整企画
本城正行	地域開発調査
Ma. Susuana Basagoitia	通訳

議事内容

(日本サイドより)

- 1) 若松企画調査員より今回の調査の目的の説明あり。
- 2) 鈴木団長より、今回の調査の目的、MP の概略説明を行う。さらに以下の点について質問した。
 - ① 技術庁では2KR 見返り資金を活用した東部開発基金を創設し、その管理を CND にやってもらおうと考えているようであるが、そのためには CND の組織を強化する必要があると思われる。CND としてはどのような意向であるか？
 - ② 2KR 資金に各省の投資資金を投入して基金の拡大を図り、東部開発を進めていく可能性はあるか？
 - ③ MP では6 プログラムが提案されているが CND としてはどのプログラムにプライオリティーをおいているか？
 - ④ 日本政府に対して何か技術協力を申請する予定はあるか？

(エルサルバドルサイドより)

CND コーデネイターより CND 組織強化について以下の説明あり。

- 1) CND は調整機関であり、実施機関ではないので CND の組織拡大は必要ないと思われる。CND の役割は、各地方部での意見を取り纏め、中央政府の計画策定の参考にしていくことであり、現状でも十分実施可能であると思われる。
- 2) 各省の投資資金の持ち寄りによる基金拡大案の実施は、エルサルバドルの現状からすると非常に困難である。各省は各省別の予算を予算計画に基づいて実施していく必要があり、東部基金への一体化は困難である。ただしエルサルバドル国においては、これまでアメリカ合衆国の資金により基金を作りこれを実施した経験あり。
- 3) プライオリティーに関しては、MP の報告書を受け取ったばかりでこれと言った考えはない。技術庁が決定したものに基づいて、そのための実施の資金を探していく予定である。
- 4) 日本への技術支援申請としては、MP の宣伝を行うことができる専門家を要請していきたい。

メモ-3
訪問記録

日時 9月21日、11:00
場所 CONADEL (Avenida las Palmas No 225, Colonia San Benito, San Salvador) Tel (503) 223 7427

出席者；

氏名	役職 or 所属先
Gloria Salguero Gross	CONADEL 審議会委員長
(JICA エルサルバドル駐在員 事務所)	
若松聡美	企画調査員
Rolando Alas	在外専門調整員
(調査団)	
鈴木正彦	団長
後藤哲司	調整企画
本城正行	地域開発調査
Ma. Susuana Basagoitia	通訳

議事内容

(日本サイドより)

- 1) 若松企画調査員より今回の調査の目的の説明あり。
- 2) 鈴木団長より、今回の調査の目的、MP の概略説明を行う。
- 3) 本城団員よりの MP の補足説明。

(エルサルバドルサイドより)

CONADEL 審議会委員長より以下の説明あり。

- 1) 当組織は地方自治体の強化を目的として先月設立された組織で、事務所も開設されたばかりである。
- 2) 当組織は大統領府審議会より構成されその構成は以下の通りである。
 - ① 大統領委任
 - ② 大蔵省、大統領府技術庁、公共事業省、サルバドル地方自治連合、ISDEM、FISDL、CNR、サルバドル首都圏市長連合：El Consejo de Alcaldes del Area Metropolitana de San Salvador(COAMSS)、CND の代表
 - ③ 各政党代表 (ARENA、FMLN、CDU、PCN、PDC)
 - ④ 企業体連合 (ANEP)
- 3) 業務としては、市条例制定に関する会合、地方開発での資金調達に関する会合、地方自治体の近代化に関する会合を行ってきた。これらの会合は週1回は行う予定になっている。
- 4) 地方自治体強化に関しては、80年代の内紛の後遺症を引きずっているため、お互いに合意を形成していく必要がある。そのような観点より、当組織には各政党の代表が入っている。
- 5) 地方開発に関しては、資金調達が重要であり、さらに資金を調達していく必要がある。そのためには地方税制度を効率化していく必要がある。さらに ISDEM 等を通して、より効率的に事業を実施していく必要がある。
- 6) 地方と中央の協力が必要であり、例えば、道路建設等においては、公共事業省が機械を提供し、住民が労力を提供して安価に建設できる体制を作っていく必要がある。
- 7) 地方財政に関しては、20%が人件費で80%を投資に向けるように制定されている。

さらに SALGUERRO 氏出身地であるサンタ・アナ（西部の県）に関する支援についても打診がなされた。

メモ-4
訪問記録

日時 9月21日、14:15
場所 経済省会議室

出席者；

氏名	役職 or 所属先
Blanca de Magaña	経済省副大臣
Haydee de Trigueros	CONAMUPE Director
Rafael Luis	企業促進部部長
Delta de Castillo	
Nobuo Mori	
Jaime Acosta	
(JICA エルサルバドル駐在員 事務所)	
若松聡美	企画調査員
Rolando Alas	在外専門調整員
(調査団)	
鈴木正彦	団長
後藤哲司	調整企画
本城正行	地域開発調査
Ma. Susuana Basagoitia	通訳

議事内容

(日本サイドより)

- 1) 若松企画調査員より今回の調査の目的の説明あり。
- 2) 鈴木団長より、今回の調査の目的、MP の概略説明を行う。
- 3) 本城団員よりの MP 補足説明。

(エルサルバドルサイドより)

経済副大臣より以下の説明あり。

- 1) 経済産業省は MP に興味を持っており、特に生産支援について興味を持っている。
- 2) エルサル国の政策の基本は安全な国造りであり、アクション計画としては種々の計画があるものの Plan de Nación(国家計画)に高い優先度を置いている。これは地方部の開発促進を目指すものである。
- 3) 計画の中では雇用の創出を目的としており、そのため生産の増加、市場の拡大、ひいては貧困を削減していこうとしている。
- 4) 政策的には3つの目的を掲げている。
 - ・ 自由貿易(中米地区)に備えて機構を整備していく
 - ・ 市場機会を利用する
 - ・ 国内市場を強化していく
- 5) 東部地区の開発に関しては、国家開発計画を基にして生産の地方分散化を図っていく。そのため技術支援および技術支援基金を確立していく。

メモ-5
訪問記録

日時 9月21日、16:30
場所 公共事業省副大臣室

出席者；

氏名	役職 or 所属先
David Gutierrez Miranda	公共事業省大臣
Carlos Jose Guerrero	公共事業省副大臣
(JICA エルサルバドル駐在員事務所)	
若松聡美	企画調査員
Rolando Alas	在外専門調整員
(調査団)	
鈴木正彦	団長
後藤哲司	調整企画
本城正行	地域開発調査
Ma. Susuana Basagoitia	通訳

議事内容

(日本サイドより)

- 4) 若松企画調査員より今回の調査の目的の説明あり。
- 5) 鈴木団長より、今回の調査の目的、MP の概略説明を行う。

(エルサルバドルサイドより)

公共事業省副大臣より以下の説明あり。

- 1) 公共事業省はロジステック回路強化の部分の内、ラ・ウニオン・バイパス道路に関しては工事を完了した。
- 2) 今後の計画としてMPに記載されてあるウスルタンバイパス道路、放射道路、CA1 (パンアメリカンハイウェイ) - CA2 (リトラル：海岸近くの幹線道路) 連結道路が残されている。
- 3) 農村道路に関してはIDB資金を活用して事業展開予定である。
- 4) 公共事業省の優先案件としては北部縦貫道路と考えている。

メモ-6
訪問記録

日時 9月22日、8:30
場所 ISDEM (4ª Calle Poniente entre 41 y 43 Av. Sur, No 2223, Clonia Flor Blanca, San Salvador) Tel: 267 6523/6514

出席者；

氏名	役職 or 所属先
Leonidas Rivera	ISDEM 局長
Jose Jeremias Carmen	
(JICA エルサルバドル駐在員 事務所)	
若松聡美	企画調査員
Rolando Alas	在外専門調整員
(調査団)	
鈴木正彦	団長
後藤哲司	調整企画
本城正行	地域開発調査
Ma. Susuana Basagoitia	通訳

議事内容

(日本サイドより)

- 1) 若松企画調査員より今回の調査の目的の説明あり。
- 2) 鈴木団長より、今回の調査の目的、MP の概略説明を行う。

(エルサルバドルサイドより)

ISDEM 局長より以下の説明あり。

- 1) 地方部を強化していくためには CND と協力して事業を実施していくことが重要である。
- 2) ISDEM は 1988 年より地方自治体に対する技術支援を展開しており、中央政府と地方政府を繋ぐ役割を担っている。
- 3) ISDEM では各政党の意見交換の場が設けられている。
- 4) 東部地区における ISDEM の事業としては JICA 支援による技プロ「自治体廃棄物管理プロジェクト」がある。それ以外の事業でスペイン政府の支援も受けている。
- 5) ほかに中小企業組合と会議を実施している。
- 6) 地方自治体のサービス向上は以下の部門で展開している。
 - ⑤ ごみ収集、水道事業
 - ⑥ 地方住民の安全
 - ⑦ 自治の改善（税徴収の改善、収支決算等）
 - ⑧ 地方政府の企業化

メモ-7
訪問記録

日時 9月22日、10:00
場所 FUSADES (Edif FUSADES, Boulevard y Urb Santa Elena, Antiguo Cuscatan, La Libertad, El Salvador) Tel: 278 3366

出席者:

氏名	役職 or 所属先
Antonio Cabrales	FUSADES 代表
Roberto Rivera Campos	経済社会調査部部长
Yuki Ohashi	協力隊
(JICA エルサルバドル駐在員事務所)	
若松聡美	企画調査員
Rolando Alas	在外専門調整員
(調査団)	
鈴木正彦	団長
後藤哲司	調整企画
本城正行	地域開発調査
Ma. Susuana Basagoitia	通訳

議事内容

(日本サイドより)

- 1) 若松企画調査員より今回の調査の目的の説明あり。
- 2) 鈴木団長より、今回の調査の目的、MP の概略説明を行う。
- 3) 本城団員よりのMP の補足説明。

(FUSADES サイドより)

代表より以下の説明あり。

- 1) エルサルバドル国のドル化政策の影響を軽減するための政策が必要である。
- 2) 経済開発の面から判断すると開発ポテンシャルの高いリオ・グランデの開発を進めることが重要であると感じている。
- 3) 特に持続可能な開発を進めていくことが必要である。港湾も整備されてくることからリオ・グランデの開発は非常に重要な項目となっている。
- 4) リオ・グランデでの開発は、灌漑プロジェクト、洪水対策、土壌保全を含んだものであった。
- 5) 同時期に港湾整備が提案され、港湾整備と流域開発が議題として上り、エルサルバドルで検討の結果、港湾が整備されることとなった。しかしながら私としては、開発インパクトが大きい流域開発が選ばれるべきであったのではないかと考えている。

メモ-8
訪問記録

日時 9月22日、14:15
場所 教育省 (Interseccion Calle Guadalupe y Alameda Juan Pablo Segundo, Edificio A-1, Tercer Nivel San Salvador) Tel: 281 0264

出席者;

氏名	役職 or 所属先
Carolina Ramirez	教育総局長
Mario Villalobo	
Maria Cecilia	
Mauricio Romero	
(JICA エルサルバドル駐在員 事務所)	
若松聡美	企画調査員
Rolando Alas	在外専門調整員
(調査団)	
鈴木正彦	団長
後藤哲司	調整企画
本城正行	地域開発調査
Ma. Susuana Basagoitia	通訳

議事内容

(日本サイドより)

- 1) 若松企画調査員より今回の調査の目的の説明あり。
- 2) 鈴木団長より、今回の調査の目的、MPの概略説明を行う。

(エルサルバドルサイドより)

教育総局長より以下の説明あり。

- 1) 報告書は受け取ったばかりでまだ読んでいない。
- 2) 現在、PLAN2021にて教育面での国の方針をどのように策定するか検討中である。
- 3) MP 関連事項としては、MEGATEC (職業訓練校) を構想中である。この施設は企業の要望に見合う教育を行っていく方針である。
- 4) 教育内容としては英語教育およびインフォメーションに関する教育を充実させていく予定である。
- 5) 民間部門との協力にて事業を進めていく予定である。

(鈴木団長よりの質問)

- 1) JICA に要望するものは?

(教育省よりの回答)

- 1) JICA の支援を期待するものとしては;
 - ① 種々の教育の充実
 - ② 専門家の交流
 - ③ 訓練
 - ④ 教育内容 (港の活動に関して)
- 3) 教育テレビ10チャンネルへの支援
- 4) e-government を目指すための INFOCENTRO への支援

メモ-9
訪問記録

日時 9月22日、16:00
場所 CEPA (Blvd. De los Heroes, Edificio Torre Robie, San Salvador) Tel:
260 3320

出席者；

氏名	役職 or 所属先
Miguel A Salverria Alcaine	CEPA 総裁
Marco Antonio Arroyo	
Rolando Alberto Dias Benavides	
(JICA エルサルバドル駐在員 事務所)	
北中真人	事務所長
若松聡美	企画調査員
Rolando Alas	在外専門調整員
(調査団)	
鈴木正彦	団長
後藤哲司	調整企画
本城正行	地域開発調査
Ma. Susuana Basagoitia	通訳

議事内容

(日本サイドより)

- 1) 北中事務所長より今回の調査の目的の説明あり。
- 2) 鈴木団長より、今回の調査の目的、MP の概略説明を行う。
- 3) 本城団員よりの MP 補足説明。

(エルサルバドルサイドより)

以下の説明あり。

- 1) 報告書は昨日受領したばかりでまだ内容を見ていない。
- 2) 日本は昔から種々の支援を行ってきており、エルサル空港もその1つである。この空港は内戦で日本業者による工事完了はなされなかったものの、中米諸国では最新の施設を持つ飛行場となっている。しかしながら、現在その能力は限界に達しておりサンサルバドル飛行場の拡大が必要となっている。規模を現在の2倍にする必要がある。
- 3) 他の必要事項としては、国際鉄道計画 (MANAGUA, TEGUSIGALPA, MEXICO CITY) を繋ぐ鉄道の整備が必要となっている。
- 4) LA UNION 港の入札結果は予算より50%高となっており、現在交渉中である。

(鈴木団長よりの質問)

- 1) LA UNION 港周辺での MP に記載されてある開発状況はどうか？

(港湾局長よりの回答)

- 1) 周辺開発としては、種々の投資計画が進行しており、石炭使用の火力発電所計画 (USA ; 予算200百万ドル程度、発電能力225MW)、ホテル建設計画等の観光開発が進行している。
- 2) このような計画が進行しており、将来の秩序ある計画策定のためにはマイクロゾーニングを行う必要が生じてきている。

(鈴木団長よりの質問)

- 1) 日本の技術支援に望むものは？

(港湾局長よりの回答)

- 1) 技術支援として望むものは多々あり、特にサルバドル空港拡張計画を要望している。
- 2) その他としては、鉄道計画、アカフトラ港のコンセッションへの支援等を期待している。さらに2港の運営方式等についても支援を期待している。

(その他)

- 1) 港湾局より MP 報告書一式欲しいとの要望がだされた。

メモ-10
訪問記録

日時 9月23日、14:00
場所 サルパドル国立大学サンミゲル校

出席者；

氏名	役職 or 所属先
Juan Francisco Marmol	大学教授
Marta del Carmen	大学教授
Roger Manzano	大学教授
Roberto Turcio	CND
(JICA エルサルパドル駐在員 事務所)	
若松聡美	企画調査員
Rolando Alas	在外専門調整員
(調査団)	
鈴木正彦	団長
後藤哲司	調整企画
本城正行	地域開発調査
Ma. Susuana Basagoitia	通訳

議事内容

(日本サイドより)

- 1) 若松企画調査員より今回の調査の目的の説明あり。
- 2) 鈴木団長より、今回の調査の目的、MP の概略説明を行う。

(大学側より)

パイロットプロジェクトにて実施した藍プロジェクトに対して以下の説明あり

- 1) MP に感謝している。
- 2) 藍の抽出方法には2タイプあり、近代式と従来方式がある。MP で設置した方法は近代方法であるが、大学側はまだその使い方が解らず、設置したままの状況となっている。
- 3) 当地域の藍の栽培方式は従来方式で生産性が非常に低い。
- 4) 現在、藍の栽培組合は、藍を抽出後、ドイツに部分的に輸出している。
- 5) 藍は栽培が簡単で肥料を多く必要としないためどこでも誰でもできる作物であるが、しかしながらその品質を向上させていくためには、分析室等の設置が必要となっている。
- 6) 大学には、近代式と従来方式の2タイプの抽出施設があり、従来式に関しては、生産者が藍を持ち込み、時々抽出を行っている。
- 7) パイロットプロジェクトは大学構内敷地にて実施されたが、現在は栽培する人がいないため放置されている。
- 8) パイロットプロジェクトに対する関心は高かった。しかしながら商品化、搬入問題、市場の問題等があった。
- 9) 漁業に関する支援も行っており、現在以下の試験業務を行っている。
 - ⑨ 稚魚の生産
 - ⑩ 水産漁業組合への支援
- 10) 漁業に関しては約2万ドルの試験場を設置した。
- 11) 試験業務を行うため、種々の機関より支援をうけている。
- 12) 生産者および住民への支援は、非常に重要であり、強化していく必要があると感じている。厚生部門においては、大学医学生を活用して、地域住民の健康管理を促進していきたいものの、現実には移動手段の問題がある。

- 13) 地域市町村とは、開発調査および近隣道路設置調査等で支援を行っている。その支援を通じて市町村開発のメカニズムを構築していくことが重要であると感じている。そのためには、情報システムを構築し、CND との協議を基に、市町村の将来像に基づいた計画を策定していくことが重要であり、生産者と密着した計画を策定していくことが重要である。

メモ-11
訪問記録

日時 9月23日、16:00
場所 サンミゲル商工業協会 (San Miguel)

出席者：

氏名	役職 or 所属先
Evelyn de may	商店主
Reynaldo Fontes	CND
Roberto Turcio	CND
Jose Benjamim Diaz	JBD 修理工場
Ismael Alfo. Medano R	医者
Leonilda Gutierrez	セルラー販売
Blas Eliseo Salunson	監査
Miguel Antonio Montesino	商店主
Oscar Aperico Veadora	
Anoldo Cumille	CEASA
Galle	INGEMA
Jose Pinada	監査
(JICA エルサルバドル駐在員 事務所)	
若松聡美	企画調査員
Rolando Alas	在外専門調整員
(調査団)	
鈴木正彦	団長
後藤哲司	調整企画
本城正行	地域開発調査
Ma. Susuana Basagoitia	通訳

議事内容

(日本サイドより)

- 1) 若松企画調査員より今回の調査の目的の説明あり。
- 2) 鈴木団長より、今回の調査の目的、MP の概略説明を行う。

(サンミゲル商工業協会より)

- 1) MP に関しては4年間、CND と種々の話し合いを持ってきた。非常にゆっくりしたプロセスで物事が進んでいるように感じる。
- 2) 当地域における主な生産物は、穀物、畜産の他、コーヒー、トマト、野菜等である。
- 3) サン・ミゲルのインフラ整備は遅れており、特に給水、配電等の整備が必要となっている。
- 4) 新規の作物を導入したいが、銀行からの借り入れ利子が高く、投資を行いにくい状況である。
- 5) MP に関してはよく知らないのでその内容伝播についてオリエンテーションが必要と感じている。
- 6) 当地域においては、70年代まではコーヒーが重要産物であった。このコーヒー栽培、特に有機栽培コーヒーの栽培促進は重要でないかと考えている。付加価値をつけた産業に育成していくことが必要であると感じている。
- 7) 農産加工業の促進および農業融資の促進が重要である。

(鈴木団長よりの質問)

- 1) MP には種々のことが記載されているが、その中でも一番重要と思っている事柄は？

(サンミゲル商工業協会よりの回答)

- 1) 農産加工業の振興は重要である。
- 2) 教育にたいする支援は非常に重要な項目と考えている。
- 3) 農産加工業を推進する上では、技術支援が非常に重要である。
- 4) 特にどの部門で何をするかを考えることが重要である。

(鈴木団長よりの質問)

- 1) サトウキビ産業に関しては？

(サンミゲル商工業協会よりの回答)

- 1) サトウキビ産業組合は別の産業組合であり当組合からははっきりとしたことはいえない。しかしながら以下の点が指摘される。
 - ① 一般的にサトウキビは大規模生産者が栽培を行っている。
 - ② しかしながら融資の問題があり、特に零細農家は植えられない状況となっている。

(鈴木団長よりの質問)

- 1) 今後振興していきたいものは？

(サンミゲル商工業協会よりの回答)

- 1) 当地域にはエコツーリズムにかんする資源が多々あるのでその開発を促進したい。例えば、コーヒー生産もエコツーリズムとして活用可能であるし、火山も資源のひとつである。ただし施設は十分でないのでこの部門での支援を期待していきたい。

メモ・12
訪問記録

日時 9月24日、8:30
場所 CEPA LA UNION 港

出席者；

氏名	役職 or 所属先
Salvador Rivas	La UNION 港港湾管理者
(JICA エルサルバドル駐在員 事務所)	
若松聡美	企画調査員
Rolando Alas	在外専門調整員
(調査団)	
鈴木正彦	団長
後藤哲司	調整企画
本城正行	地域開発調査
Ma. Susuana Basagoitia	通訳

調査内容

(港湾管理者よりの説明)

- 1) 当港は1994年に廃止された。
- 2) 当港は1912年(?)に綿、コーヒーの積出港としてイギリス人により建設された。

メモ-13
訪問記録

日時 9月24日、10:00
場所 LA UNION CALVO 缶詰工場

出席者；

氏名	役職 or 所属先
Jose Raul Parada Duran	FLOTA DIRECTOR
(JICA エルサルパドル駐在員 事務所)	
若松聡美	企画調査員
Rolando Alas	在外専門調整員
(調査団)	
鈴木正彦	団長
後藤哲司	調整企画
本城正行	地域開発調査
Ma. Susuana Basagoitia	通訳

調査内容

(缶詰工場長よりの説明)

- 1) 当施設はスペインに本社を置く企業で、現在、ラ・ウニオンにて約1年間の操業している。現在、ツナの缶詰300t/日の生産を行っており、CALVO企業としては最大の工場となっている。同工場にて生産された缶詰はスペインに輸出されている。
- 2) 今後はラテンアメリカに輸出を展開していく計画である。
- 3) 当施設建設には、計画から操業にいたるまで約5年の月日を要した。これは計画の段階でコスタリカに建設する案等との比較・検討を行うのに必要な時間およびエルサルパドル国にての手続きに要した時間である。
- 4) 当施設の設置決定要因となったのは、既存漁港が施設に隣接可能であることである。コスタリカの場合、施設候補地が港から離れており、魚の搬入に時間を要することおよび費用がかかることから建設されなかった。
- 5) 最終的にラ・ウニオンに決定することになった要因は、自然条件、漁場、港の条件およびエルサルパドル国の投資促進策であった。
- 6) 現在、漁港の半分をCORSAINから40年の使用許可を受け、利用している。そのため魚の積み込み費用が安価となっており、原料入手も容易になっている。
- 7) 当施設は、現在、船の修理もできる能力があり、最近では漁船以外の依頼もある。このように修理のため他の港に行く必要もなくなったことが、当港の魅力を高めている。
- 8) CALVO工場施設は、港を改修後、工場を設置し、さらに宿泊施設、娯楽施設等を建設した。
- 9) 将来的に、ラ・ウニオン港の建設により、直接輸出できる機能が加わることになるので、CALVO企業にとっても非常に有利となる。
- 10) 当施設は、宿泊施設から船の修理までも行う複合産業となっており、従業員も種々の職業より構成されている。
- 11) 現在の従業員数は、女性600人、男性400人である。
- 12) 従業員の中には、元ギャング等の経歴を持つ人もいるが、社会復帰システムにより更正できるようになった。その中には船員として成長したものもいる。
- 13) この企業は地域産業育成および婦人層に職を与えることにより、地域に貢献している。
- 14) CALVOは社員教育にも力を注いでいる。しかしながら職への定着率は60%程度となっており、更なる従業員教育が必要となっている。
- 15) CALVOとしてはMEGATECの構想に期待している。
- 16) 特に船乗り教育等については期待している。

メモ-14
訪問記録

日時 9月24日、14:00
場所 La UNION 市庁舎

出席者；

氏名	役職 or 所属先
Mario Antonio Santos	La UNION 市長
Efraín Ponce Zelayandia	Conchagua 市長
Juan de Dios Santos	La Union 助役
(JICA エルサルバドル駐在員 事務所)	
若松聡美	企画調査員
Rolando Alas	在外専門調整員
(調査団)	
鈴木正彦	団長
後藤哲司	調整企画
本城正行	地域開発調査
Ma. Susuana Basagoitia	通訳

議事内容

(日本サイドより)

- 1) 若松企画調査員より今回の調査の目的の説明あり。
- 2) 鈴木団長より、今回の調査の目的、MP の概略説明を行う。

(Conchagua 市長より)

- 1) コンチャグア市は、観光資源のある市であり FORSATUR 等により調査がなされている。
- 2) 市の生活インフラ整備は非常に遅れており、上水施設整備も遅れており、電気等についても不足しているところが多々ある。

(La Union 市長より)

- 1) ラ・ウニオン市の行っている事業としては、現在、ごみ処理埋立地の建設およびアクセス道路の建設を行っている。
- 2) 港の建設に関しては、棧橋設計費用を日本大使館に援助してもらい、総工費 33.3 万ドルにて建設する予定である。この建設費用は CND の支援を含み、種々の予算を活用して建設していく予定である。
- 3) アクセス道路に関しては IDB の資金援助にて幹線道路のコンクリート舗装を進める予定となっている。
- 4) 環境面での整備は遅れており、下水処理施設の建設、生活排水処理、と殺場の衛生管理が必要となっている。
- 5) と殺場に関しては、既存施設に対する住民反対がある。現在、その用地の取得は終わっており、将来的には移転させる予定である。
- 6) 環境教育は遅れており、環境教育を充実させ町をきれいにする必要を感じている。
- 7) 現在、SALVADOR セメント会社の支援を受け、学校と協力して環境教育を行っている。
- 8) ゾーニングに関しては、スペインの資金協力（約 7 万ドル）にて、バスターミナルの位置、観光ゾーンおよび鉄道敷設等のゾーンニングを行うこととなっている。この件に関しては環境副大臣が訪問した際に話があった。

(ゾーニングに関して)

(鈴木団長よりの提言)

- 1) ゾーニングを行う場合は、MPに記載されてあるマイクロゾーニングを参考にして欲しい。

(コンチャグア市長よりの要請)

- 1) ゾーニングを行う場合は、地域の上流部に位置するコンチャグア市も考慮に入れて欲しい。
- 2) ゾーニングに関することであるが、ホテル設置計画 (PUEBRO VIEJO より 1.5KM) も進行している。
- 3) ゾーニングはマンコムニダーのレベルで行うべきであると思っている。
- 4) 登記センター等についても検討を進めていくべきである。

(各市の予算に関して)

- 1) 市の予算は、20%が人件費に 80%が投資に向けられている。
- 2) コンチャグア市 (人口 4.5 万人) の予算は約 100 万ドル/年である。内、市税部分は約 2.2 万ドルである。
- 3) ラ・ウニオン市の予算は、240 万ドルで、中央政府からの移転は約 76.8 万ドルである。

(能力向上に望むこと)

- 1) MEGATEC による CAPACITY TRAINING は非常に期待している。
- 2) 支援としては、ISDEM、Universidad de Oriente UNIVO (オリエンテ大学) 等の相互協力を期待している。

メモ-15
訪問記録

日時 9月25日、8:00
場所 Asociación de Desarrollo Economico Local (ADEL-MORAZAN)

出席者；

氏名	役職 or 所属先
Oscar Cordero	Presidente
Mario Escolero	Gerente General
Alfredo Antonio Amoya	Coord. Del MOSA del Añil y Horqum
Cristina Alve	Secretaria del Gerente
(JICA エルサルバドル駐在員 事務所)	
若松聡美	企画調査員
Rolando Alas	在外専門調整員
(調査団)	
鈴木正彦	団長
後藤哲司	調整企画
本城正行	地域開発調査
Ma. Susuana Basagoitia	通訳

議事内容

(日本サイドより)

- 1) 若松企画調査員より今回の調査の目的説明
- 2) 鈴木団長より、今回の調査の目的、MP の概略説明

(ADEL より ADEL の活動内容について説明あり)

- 1) ADEL の活動は3つの主な活動内容より構成されている。
 - 1；経済開発（生産者の生産能力向上）
 - 2；環境問題（環境教育の実施）
 - 3；政策提言（現在、肥料袋に自然素材を50%活用を規定付ける条令等を提案中、同条例により地域にて活動している1200の生産者を支援していく予定である）
- 2) 上記の活動のため、コンサルタント等を雇用して、各セクターの問題点の抽出を行っている。
- 3) 活動の中心となっている作物はサイザルで、品種改善、民芸品としての繊維の活用方法を生産者組合に教えている。
- 4) 牧畜に関しては、6組合の組合組織設立を支援し、牛乳冷却施設等を設置した。これは、エルサルバドルにおける牛乳流通はパステライゼーションが必要であると農牧省条令により規制されるようになったからである。当支援は農牧省により行われた。
- 5) 畜産部門は、将来的にはアメリカに輸出できるように品質の向上を進めることが必要である。現在、当地域には15000程度の牧畜農家があり、そのうち、ADELは300畜産農家への支援を行っている。ちなみに当地域飼育頭数は約6万頭程度で、1農家の所有頭数は平均4頭程度である。
- 6) 牛乳の市場はサンサルバドルとなっている。しかしながら乳牛の1頭あたりの搾乳能力は非常に低く、大半が伝統的酪農となっている。
- 7) 肉牛については隣国ホンジュラス、グアテマラに比べて競争力が低く、これらの地域から輸出されている。
- 8) 地域内にと殺施設はなく、地域で消費される肉の衛生状態は非常に悪いものとなっている。
- 9) 藍原料に関しては、MPのパイロット事業に参画し、技術を取得後、イタリア政府資金援助を

- 活用して、2箇所ほど藍抽出タンクを設置した。
- 10) 藍に関しては、流通上の問題があるものの、生産費用がかからず、誰でも栽培できることから零細農家に適した作物であると思っている。
 - 11) 野菜栽培に関しては、台湾政府の支援が行われて、自家消費用に栽培されるようになってきた。しかしながら土壌が野菜栽培に向いていないので、拡大は望めないと思っている。
 - 12) 他の産物としては、果樹のマンゴ、アボガド、パイナップル等が栽培されているが、現実には僅かに栽培されているのみである。
 - 13) 藍に関しては、市場の問題に加えて、生産性および生産技術の問題もあり、これらの点を改善していく必要がある。
 - 14) ADELとしては、現在の施設を拡充していき、以下の機能を持たせるようにしていきたい。
 - ・ 大学と協調して、ADELを大学の訓練の場とする（ヒアリングでは分野の特定には至らなかった）。
 - ・ 零細農家が、将来的に企業に転換できるように、技術習得の場とする。
 - ・ 市の政策決定に支援する。
 - ・ 環境教育および語学教育
 - 15) これらの目的を達成するため、既存施設を拡充していきたい。多国間協力としては、今まで、イタリア資金援助、USAID 資金援助等を受けて事業を行ってきた。
 - 16) 施設に関しては自前の資金により建設した。

メモ-16
訪問記録

日時 9月25日、10:00
場所 SEGUNDO

出席者；

氏名	役職 or 所属先
Oscar Cordero	Presidente
Mario Escolero	Gerente General
Alfredo Antonio Amoya	Coord. Del MOSA del Añil y Horquin
Cristina Alve	Secretaria del Gerente
(JICA エルサルパドル駐在員)	
事務所	
若松聡美	企画調査員
Rolando Alas	在外専門調整員
(調査団)	
鈴木正彦	団長
後藤哲司	調整企画
本城正行	地域開発調査
Ma. Susuana Basagoitia	通訳

調査内容

(INDIGO 活用婦人組合よりの説明)

- 1) 当組合は、MP で設立された組合であり、農村婦人の生活向上のため、既存マーケット施設を活用して、民芸品販売、食堂の開設および宿泊施設を開いていきたい。
- 2) 農村婦人は、ADEL の協力により、染色および編み物技術を習得し、これを将来的に町の民芸品として促進していきたいと思っている。

ADEL の技術者 Alfredo 氏は、藍の生産、抽出、染色、サイザルの栽培、農産加工と多岐に渡って農民を支援しており、非常に多忙な状況である。

メモ-17
訪問記録

日時 9月25日、11:00
場所 SEGUNDO

出席者；

氏名	役職 or 所属先
Oscar Cordero	Presidente
Mario Escolero	Gerente General
Alfredo Antonio Amoya	Coord. Del MOSA del Añil y Horquin
Cristina Alve	Secretaria del Gerente
(JICA エルサルバドル駐在員 事務所)	
若松聡美	企画調査員
Rolando Alas	在外専門調整員
(調査団)	
鈴木正彦	団長
後藤哲司	調整企画
本城正行	地域開発調査
Ma. Susuana Basagoitia	通訳

調査内容

(ADEL よりの説明)

- 1) 当施設は JICA・MP の設計に基づき、イタリア技術支援の資金援助を受け住民により建設された。まだ設置したばかりで操業はしていない。費用は1箇所 2400 ドルぐらいでそのうち 1700 ドル相当をイタリア資金支援をうけた。
- 2) 施設はコンクリートタンク 2 層 (漬け込み槽、抽出槽) および鉄骨製屋根つき施設となっている。
- 3) 当施設を建設した理由は、サンミゲル大学に設置されてあるタンクまで運ぶには距離があり、運搬費用がかかるからである。
- 4) 施設は、農民が藍を持ち込み、抽出することとなっている。
- 5) 施設の能力は 1 回 0.3 ㍉の藍を処理することができ、抽出に 2 日の日程が必要である。
- 6) 工程は、栽培、刈り取り、抽出 (タンク搬入・液沈殿、抽出、煮込み、乾燥、製粉) までの作業で構成される。
- 7) 各生産者は、これらの工程を全部行うこととなっている、
- 8) 各生産者は、抽出後、保管し販売する事となっている。

メモ-18
訪問記録

日時 9月25日、13:30
場所 SEGUNDO MONTES (Hotel Perkinlenca)

出席者；

氏名	役職 or 所属先
Jose Adilio Romero	Red Tur
David Guerrero	Parqueo
Ronald Brenmen	ホテル経営
Rosa Amaya	食堂経営
Silvia Saem	
Jose Oreste Guerreero	
Urdí Amaya	
(JICA エルサルバドル駐在員 事務所)	
若松聡美	企画調査員
Rolando Alas	在外専門調整員
(調査団)	
鈴木正彦	団長
後藤哲司	調整企画
本城正行	地域開発調査
Ma. Susuana Basagoitia	通訳

調査内容

(観光組合よりの説明)

- 1) 地域的には電気が十分に通じていない地域があるし、道路も部分的に舗装が進んでいない地域もある。
- 2) 地域を活性化して仕事のない人達にも仕事のチャンスができるようにしたい。
- 3) 環境保全が重要であり、そのためには住民間の協力、政府サイドからの支援が必要である。
- 4) 美観を維持する方策が必要であり、エコツーリズム等を組織的に促進させていきたいと思っている。
- 5) 当地域はホンジュラスとの国境地域に位置している。その利便性を活かして流通改善を進めることが必要であると思っている。
- 6) 観光資源は一杯あるものの、まだその開発は進んでいない。地区内には遺跡等もあることより、これらを保存および観光開発していくことが必要である。
- 7) ZAPO 川に水力発電所を建設したら、地域の電力事情が改善される。

メモ・19
訪問記録

日時 9月27日8:30
場所 ISDEM-San Miguel

出席者；

氏名	役職 or 所属先
Humberto Guandiquiz	
Korla Roreir	
(JICA エルサルパドル駐在員 事務所)	
Rolando Alas	在外専門調整員
(調査団)	
鈴木正彦	団長
後藤哲司	調整企画
本城正行	地域開発調査
Ma. Susuana Basagoitia	通訳

議事内容

(日本サイドより)

- 1) ROLANDO 在外専門調整員より今回の調査の目的説明
- 2) 鈴木団長より、今回の調査の目的、MP の概略説明

(ISDEM-San Miguel の活動内容について説明あり)

- 1) ISDEM 東部地域の活動は3つの主な活動内容より構成されている。
 - ・ 人的資源開発支援
 - ・ 計画策定支援
 - ・ 財務部門計画策定支援
- 2) 上記の活動は、13人のアドバイザースタッフにて地方自治体、組織等への支援業務を遂行している。実行予算は年間約9万ドル程度である。さらに管理部門には3名のスタッフ、運転手およびガードマンとして更に3名の従業員、合計19名いる。
- 3) アドバイザースタッフの主な業務は、情報のアップデート、地方行政に対する支援である。
- 4) 運転部門は PROMAC というプログラムの中で道路建設機械を所有しており、地方部の支援を行っている。
- 5) 当事務所は、他の技術協力プロジェクト「自治体廃棄物管理プロジェクト」の C/P 機関となる。すでに専門家のスペースも確保してある。
- 6) 各セクターとも予算を確保していくためには計画策定が必要であることから、計画策定を主な業務としており、さらに税収入確保の方策、地方行政サービスの費用等に関する検討、環境関連業務について支援している。
- 7) 業務は各団体からの要請に基づいて行っている。主な支援項目は以下の通りである。
 - ・ 市役所の機構改革等手続きマニュアル策定
 - ・ 内部規定作成
 - ・ 未払い税金回収計画策定支援
 - ・ 会計報告規程作成支援
 - ・ 収支決算、登記、企業登記業務への支援
 - ・ 活動計画策定、税収計画、サービス業務費決定支援
 - ・ 議会支援、環境保全条令策定支援等
- 8) ISDEM は中央政府で決定した事項に基づいて技術支援、アドバイスおよびトレーニングの形にて、地方自治体をできるかぎり支援することとなっている。

23) データは地方政府が ISDEM に送付し、それを基にアップデートすることになっている。

メモ-20
訪問記録

日時 9月27日、10:00
場所 Mancomunidad Rio Grande de San Miguel 事務所

出席者；

氏名	役職 or 所属先
Felicitó Rivas	Moncagua 市長
Enris Arias	Camacavan 市長
Daniel Roger Manzano	SRI(Sistema Regional de Investigación)代表
Mayra Rodríguez	CND
Reinaldo Fuentes	CND
Jose Rene Martins	MONCAGUA 登記所
Jose Mauricio MMartines	Chirilagua
Jose Sebastián Lopez	Chirilagua
Manlia Alejandro Calderon	ISDEM
(JICA エルサルバドル駐在員 事務所)	
Rolando Alas	在外専門調整員
(調査団)	
鈴木正彦	団長
後藤哲司	調整企画
本城正行	地域開発調査
Ma. Susuana Basagoitia	通訳

議事内容

(日本サイドより)

- 1) ROLANDO 在外専門調整員より今回の調査の目的説明
- 1) 鈴木団長より、今回の調査の目的説明

(MANCOMUNIDAD RIO GRANDE DE SAN MIGUEL の活動内容について説明あり)

- 1) 当 MANCOMUNIDAD (地方コミュニティー連合) は以下の市町村にて構成されている。
 - ・ San Miguel 県 (Chapelitiqu, Chirilagua, Comacaran, Moncagua, Quelepe, San Jorge, San Miguel, Uluazapa : 8 市)
 - ・ Morazán 県 (El Divisadero)
 - ・ La Unión 県 (Yacuaiquin)
- 2) 人口は約 36 万人、面積 ; 1254km² の地方コミュニティー連合である。
- 3) 当連合は ISDEM、SRI、サンミゲル管理グループ : Grupo Gestor de San Miguel(GGSM)、マニエルウング財団 : Fundacion Dr. Guillermo Manuel Ungo (FUNDAUNGO)、CND の支援を受けている。
- 4) 当連合はサンミゲル市を中心とした経済圏で構成されており、集約的灌漑農業に適した地域から構成されており、RIO GRANDE 川流域に位置する市町村である。
- 5) 地域の主な産業は穀物生産と畜産の混合営農形態となっている。さらに観光業としてはサンミゲルに位置するホテルおよび太平洋に面する海岸地帯 (El CUCO) が主な観光資源となっている。
- 6) さらに数箇所の火山もある。
- 7) 当地方コミュニティー連合は、各市町村での均整のとれた開発を促進するために形成されたものである。
- 8) その過程において、地方自治体の計画策定能力の向上、適地適作の振興による持続可能開発

- の導入を行っていくものである。
- 9) さらに地方自治組織が協力することにより、社会および生産部門での影響力を高め、長期的観点にたった開発計画を策定、導入していくものである。
 - 10) これらの活動により、地方コミュニティー連合域内における人的資源の開発、経済・社会の開発、RIO GRANDE 流域の保全、地域資源の保全を図っていくものである。
 - 11) 具体策としては、都市部開発計画エリアの拡大、地方自治サービスの向上、地方道路の整備を行っていく。
 - 12) 優先テーマとしては以下のものを掲げる。
 - ・ RIO GRANDE 流域の活性化（多目的ダム、小規模灌漑、植林）
 - ・ 都市計画（PLANMADUR 計画の拡大）
 - ・ 地域連結道路（機械公社および地方道路維持）
 - ・ ごみ処理（埋め立て処理）
 - ・ 人的開発（若年層の労働機会促進）
 - 13) 年間計画として以下の業務を実施していく。
 - ・ その他の未参加市町村の参加促進
 - ・ 業務実施計画策定
 - ・ 戦略計画の策定
 - ・ 地方自治管理の改善
 - ・ 負担金の制定
 - ・ 技術支援ユニットの創設
 - ・ プロジェクトの発掘
 - ・ 資源の管理
 - 14) 現在実施中の業務としては以下のものがある。
 - ・ 土地及び都市計画
 - ・ 東部地域マスタープラン
 - ・ 戦略プロジェクトの発掘
 - 15) 今後の作業としては、種々のレポート（JICA「エルサルバドル国経済開発調査」、Plan de Nación 等）を活用して当地域連合の方向性を決めていく。
 - 16) PLANMADUR は既に計画策定より時間が経過し、都市の発展がなされてきたので今後、都市の拡大を考慮にいたした都市計画策定が必要となっている。当計画はアルゼンチンの支援により行われたものである。この計画のアップデートに対する業務が必要となっている。

メモ-21
訪問記録

日時 9月27日、11:00
場所 CENTA San Miguel 事務所

出席者；

氏名	役職 or 所属先
Angel Garcia	CENTA-サンミゲル地域事務所所長
柚木快夫	JICA フォローアップ専門家
(JICA エルサルパドル駐在員 事務所)	
Rolando Alas	在外専門調整員
(調査団)	
鈴木正彦	団長
後藤哲司	調整企画
本城正行	地域開発調査
Ma. Susuana Basagoitia	通訳

議事内容

(日本サイドより)

- 1) ROLANDO 在外専門調整員より今回の調査の目的説明
- 3) 鈴木団長より、今回の調査の目的説明

(CENTA の活動内容について説明あり)

- 1) 当事務所の活動範囲は、San Miguel, Miguel Guadalupe, Usultán, La Cañada で、これらの地域における持続可能農業を推進している。
- 2) 技術支援を行っている作物は、基礎穀物、野菜、果樹で牧畜に対する研究等も行っている。特に組織化および市場流通部門への支援を行っている。
- 3) 今度の政府は、地方部開発に重点施策をおいており、特に零細農家の支援に力を注いでいる。そのためには、生産者の信頼を勝ち得ることが重要な課題となっている。
- 4) 今後は、点滴灌漑を取り入れた小規模灌漑等の導入を考えている。
- 5) CENTA の考えている戦略作物としては以下のものがある。
 - ・ 基礎穀物 (トウモロコシ、稲作、ソルゴおよびフリホール豆)
 - ・ 果樹 (柑橘類、バナナ、パイナップル等の9から10品目)
 - ・ 養蜂、牧畜、複合農法、藍、ACHOTE および綿花、アガベ、カシュー
- 6) CENTA の事務所は全国16箇所に分布していたが種々の要因により、現在4箇所のみ残っている。今政権は、地方部農業政策に重点をおいていることより、事務所を拡充していく予定である。
- 7) 野菜のポテンシャルはあり、そのためには水の確保およびその使用技術を確保していく必要がある。
- 8) 水の確保が難しいところでは、ケナフの栽培等が望ましい。
- 9) 当地域の農業は、内紛の影響で、農業部門の衰退が大きく、今後農業部門の活性化を図るためには、組織化により事業を展開していく必要がある。

メモ-22
訪問記録

日時 9月27日、14:00
場所 SATA MARIA

出席者；

氏名	役職 or 所属先
	コーヒー生産関係者等の会合にオブザーバー参加 生産関係者の氏名、所属先は不明
(JICA エルサルパドル駐在員 事務所)	
Rolando Alas	在外専門調整員
(調査団)	
鈴木正彦	団長
後藤哲司	調整企画
本城正行	地域開発調査
Ma. Susuana Basagoitia	通訳

議事内容

(日本サイドより)

- 1) ROLANDO 在外専門調整員より今回の調査の目的説明
- 2) 鈴木団長より、今回の調査の目的説明

(コーヒー組合を支援している NGO 団体 FUNDE により組合の活動内容について説明あり)

- 1) エクアドルのコーヒー産業は国の経済政策および販売システム等で大きな影響を受けており、特に生産者は産業構造で大きな影響を受けている。
- 2) この状況打開のためには、農家レベルにおいても産業構造に対する対策（原料販売でなく、製品販売等）を取っていく必要がある。
- 3) さらに製品に付加価値をつける必要があり、有機栽培コーヒー等にしていく必要がある。特に有機栽培コーヒーは、雇用増加、観光資源へとも繋がることから、この方向になるようにしていくことが重要であると感じている。
- 4) 当地域におけるコーヒーの主産地は USULTAN および SAN MIGUEL である。
- 5) 今後の方針としては、これまでの原料提供をする生産者から、製品化したものを販売する生産者に転換していくことが重要である。そのためには、当活動への参画者を増やしていくことが重要であり、販売計画を練っていくことが重要である。
- 6) さらに有機コーヒーとしての認可を受けることが重要となっている。
- 7) これに加え、コーヒー焙煎を行い、地域銘柄の有機コーヒーを促進していくことが重要となっている。
- 8) 現在、コーヒーの栽培面積は激減しており、地域の活性化を図るためにも焙煎に力をおいた住民活動を促進していきたい。これにより地域産物としてのコーヒーの付加価値を高めていきたいと思っている。
- 9) もし可能であるなら、焙煎工場の設置およびさらなる支援を期待したい。

メモ-23
訪問記録

日時 9月27日、19:00
場所 CND-SAN MIGUEL

出席者；

氏名	役職 or 所属先
Roberto Turcios	東部地域担当官 プロジェクト&海外技術担当
(JICA エルサルバドル駐在員 事務所)	
Rolando Alas	在外専門調整員
(調査団)	
鈴木正彦	団長
後藤哲司	調整企画
本城正行	地域開発調査
Ma. Susuana Basagoitia	通訳

議事内容

(CND サンミゲルよりの説明)

- 1) 戦略作物 8 品目については、MP に記載されてあるように、国際競争力の面からは CND もその戦略作物の重要性を同じように感じている。
- 2) さらに国内の面では、内紛という悪条件にも係らず生き延びることのできた乳製品も忘れることのできない産物である。
- 3) カシューは、内紛の影響により 20%も栽培面積を減少させている。
- 4) 農産加工業部門の必要資金移転に関しては、CND は FUNDO DE INVERSION DE DESARROLLO というものを考えており、危機資金および投資資金を考慮にいれ、初期投資基金、公的基金で基金を構成し、これらの基金を優先的に投資、農業支援および地域共同体との協調による公的事業への投資という形で利用していきたいと考えている。
- 5) そのためには事業実施の母体となる組織を構築し、それにより、種々の阻害要因を明確にし、地方自治団体および地方企業組織と CND の協調により事業を実施していったほうがより効率的に事業展開が図れるものと思われる。現在、中央官庁は地方部に関連組織を有しておらず、各中央官庁による細部の事業実施は困難であると思われる。
- 6) もし当地域に約 15 百万ドルの資金があったなら、東部地域の開発が図れるものと思われる。
- 7) CND は地方農村組織と緊密な関係を構築しており、より効率的な投資に貢献できるとおもう。
- 8) ISDEM とは非常に良い関係にありグループの要望に基づいた事業実施が展開できうる。
- 9) 現在、地方農村部での開発の機運が熟しており、この機会に小規模な投資を行っていけたら、可也の効果が期待できると思われる。
- 10) そのために必要なことは以下の通りである。
 - ① ワークショップを多くの場所にて開催する。
 - ② プロジェクトの宣伝を行っていく。
 - ③ CND の基盤を強化していく。
- 11) 事業実施のためには地方の人員を活用して実施していくことが重要である。特に事業発掘においては、絶対必要である。

メモ-24
訪問記録

日時 9月29日、8:30
場所 Exporta 会議室

出席者；

氏名	役職 or 所属先
Claudia Velez	市場および海外ネット
Mauricio Ernesto Rodoriguez	同上
(JICA エルサルパドル駐在員 事務所)	
若松聡美	企画調査員
Rolando Alas	在外専門調整員
(調査団)	
鈴木正彦	団長
後藤哲司	調整企画
本城正行	地域開発調査
Enti	通訳

議事内容

(調査団より)

- 1) 若松企画調査員より今回の調査の目的の説明あり。
- 3) 鈴木団長より、今回の調査の目的、MP の概略説明を行う。

(EXPORTA より)

MAURICIO 氏より以下の説明あり。

- 1) EXPORTA は、農村部における中小企業の活動促進、組織化、さらに企業競争力の強化による輸出促進を目的としている。これらの相乗効果として雇用の創出および外貨の獲得増を期待している。
- 2) まだ MP が届いていないが、この報告書によりさらなる方向性を決める手立てになるのではないかと考えている。
- 3) EXPORTA は副大統領府の管轄にあり中小企業のため以下の活動を行っている。
 - ① マーケットへの支援
 - ② 国際フェアへの参加促進
 - ③ 国際市場進出への手助け
 - ④ TRADE POINT
 - ⑤ 企業の組織化
- 4) MP の内容に関しては EXPORTA としては、東部地域観光促進、ラ・ウニオン港湾活用促進（大蔵省、CEPA,厚生省、農牧省、教育省、副大統領府、および PROESA 等の機関間協調による）
- 5) 東部地域輸出可能産物としては、乾燥フルーツ、LOLOCO、アガベ関連産物および有機コーヒー、えび関連商品等が期待できるのではないかと考えている。

メモ-25
訪問記録

日時 9月29日、10:00
場所 PROESA 会議室

出席者：

氏名	役職 or 所属先
Patricia Figueroa	PROESA 代表
Pedro Jose Escalón	投資部門顧問
(JICA エルサルバドル駐在員 事務所)	
若松聡美	企画調査員
Rolando Alas	在外専門調整員
(調査団)	
鈴木正彦	団長
後藤哲司	調整企画
本城正行	地域開発調査
Enti	通訳

議事内容

(調査団より)

- 1) 鈴木団長より、今回の調査の目的、MP の概略説明行う。

(PROESA より)

PROESA 代表より以下の説明あり。

- 1) PROESA の考えている戦略は、エルサルバドル国をアジアと中米諸国のロジステックセンターへと育成させていくことである。
- 2) そのため企業への支援を進めていくとともに、繊維部門の複合企業群育て上げるとともに、付加価値を持つ加工業育成への推進、配送センターとしての機能を付加するための調査を進めていくことが必要であると感じている。
- 3) そのためには既存の工業への支援、新規企業への支援、特に資金およびロジステック部門での支援が必要であり、起業促進のためには基幹産業部門の管轄基幹である農牧省と協力していくことが必要であると感じている。
- 4) 東部地域においては、ラ・ウニオン地区に設置された CALVO 企業のように、新規の企業を誘致していくことが必要である。
- 5) 有望な業種としては、繊維部門、観光部門が考えられ、これらの企業誘致を促進していくためには、技術支援が非常に重要な項目となっている。
- 6) マキラドーラに関しては、マキラ産業の主な輸出先が米国東岸であることより、西海岸に位置するラ・ウニオンにおけるマキラ産業振興は非常に困難であると思っている。
- 7) ラ・ウニオン港の目指すべき姿としては、港・配送センターを組み合わせたロジステックセンターと位置づけていくほうがより現実的であると感じている。

メモ-26
訪問記録

日時 9月29日、14:00
場所 CND サンサルバドル事務所会議室

出席者:

氏名	役職 or 所属先
Sandra de Barraza	CND コーディネーター
Roberto Turcios	東部地域担当
Giovanni Berti	プロジェクト&海外技術担当
(JICA エルサルバドル駐在員事務所)	
若松聡美	企画調査員
Rolando Alas	在外専門調整員
(調査団)	
鈴木正彦	団長
後藤哲司	調整企画
本城正行	地域開発調査
Enti	通訳

議事内容

(調査団より)

- 鈴木団長より、今回の調査の結果報告を行う。調査の結果以下のことが明確になった。
 - 東部地区における MP に記載されてあるプロジェクトは部分的に進んでいる。特にロジスチック回廊強化の部門は公共事業省の努力により事業が進展している。
 - CND の農村部組合組織活動は十分に機能しており、プロジェクト発掘の面では重要な役割を果たしている。
 - 農家の事業実施に対する要望は非常に高く、この農民および組織に資金を流していくことは地域開発促進の上で非常に重要である。
 - この意味で 6 コンポーネントのプログラムのうち、農工複合体 (AIC) 開発および企業家基盤強化の 2 コンポーネントが早急に実施される必要のあるコンポーネントと感じている。
 - そのためには CND の組織を強化していくこと、資金調達の方策を検討していくことは非常に重要である。
 - さらに機関産業である農業に関連した技術を提供する CENTA (国家農牧業技術センター) の強化が必要であると感じている。

(CND コーディネーターより)

- MP は東部地域の開発を促進していく上で非常に重要であり、当報告書の普及を図っていくことが重要である。特に今回は選挙により政権が代わったことより、中央政府には当調査の内容を理解しておらず、これらの機関の賛同を得ていくためには、JICA 協力 (特に調査を行った人達による) による MP の内容説明に関する支援が必要である。
- 開発基金に関しては、これまでエルサルバドル政府は米国の資金を活用した基金作りで経験を有しており、開発資金を創設していくことは困難な業務ではないと思っている。
- 開発基金を活用した事業実行のためには以下の作業実施が必要であると感じている。
 - 基金活用のための支援体制づくり
 - 基金の広報および資金活用計画の作成
 - 最終実施案を決定していく
- MP に記載されてある他の 4 コンポーネントに関しても将来のアクションプランを作っていく必要があり、そのためには技術庁をはじめとして、さらに JICA の支援が必要であると感じている。

(追)

CND は上記の会議に基づき以下の議事録を作成した。

Ayuda de Memoria

Reunión CND-JICA

30 de Septiembre de 2004

1. Se convino en el carácter indispensables del fondo de desarrollo e inversión para apoyar el desarrollo empresarial en la región oriental y viabilizar así de los programas propuestos en el Estudio (Desarrollo de la Base empresarial y Complejo agroindustrial). El jefe de la misión planteó la posibilidad de utilizar los recursos disponibles en el MAG (2KR) como capital semilla para la construcción de fondo, siempre y cuando exista voluntad política de transferir dichos recursos a la STP. Esto deberá ser una decisión del gobierno de El Salvador en la cual el gobierno Japón no tendría ninguna injerencia.
2. Se coincidió en la necesidad de iniciar un esfuerzo amplio de difusión y análisis del Plan Maestro con las instituciones del gobierno central, con los gobiernos locales y con los grupos empresariales. La CND solicitó asistencia técnica de los especialistas que formularon el estudio para que acompañen a la CND en este esfuerzo. Así mismo la CND manifestó que además de la difusión y el análisis, este proceso debía conducir a que los grupos empresariales de la región identificaran y precisaran mejor sus proyectos para poder aplicar de manera competitiva al fondo de desarrollo e inversión.
3. La CND destacó la importancia de dar seguimientos a los proyectos pilotos que se ejecutaron en el marco del estudio así como iniciar nuevos proyectos pilotos señalados en el informe. La asistencia técnica de JICA en este sentido sería un aporte muy valioso.
4. La CND sugirió además de manera paralela un análisis de los 4 programas restantes (Medio ambiente y turismo, manejo de cuencas, fortalecimiento de la estructura espacial y desarrollo portuario) para establecer de manera conjunta el plan de acción en cada caso. En este esfuerzo deberán participar la STP, JICA El Salvador y la CND.
5. La CND solicitó apoyo de JICA para la formación de recursos humanos en el tema de desarrollo regional.
6. La misión de JICA enfatizó la necesidad de establecer las capacidades de la CND para cumplir con el rol que requiere la coordinación e implementación del Plan Maestro. Para ello JICA ofreció brindar asistencia técnicas especializada.
7. Se destacó por parte la misión que la única institución del gobierno central que cuenta con oficinas y personales permanente en la región es CENTA. Se coincidió en que, de cara a los requerimientos para la implementación del Plan Maestro, será necesario asegurar mayor presencia institucional al nivel regional (MINEC, PROESA, entre otros) así como la importancia de que la CND cuente con un espacio particular. La CND explicó que ese esfuerzo ya se ha iniciado y que espera resolverlo con la mayor brevedad.

(訳文)

1. MP に記載されてある農工複合体 (AIC) 開発および企業家基盤強化の 2 コンポーネントの東部地域での実施および東部地域での企業家育成を促進するための投資開発資金のための基金創設は欠かすことのできないものである。その実施のため、調査団団長は、もし中央政府に政策的な意向で、MAG の管轄化にある 2 KR 資金を当初資金として活用し、基金を創設していくためにその 2 KR 資金を活用して部分的に技術庁に移管する可能性はないかと言うことを打診した。しかしながら、この決定は、日本政府がこの件について強要するものではなく、エルサルバドル政府の自発的決定によらなければならないということも付け加えた。
2. MP を実施していくためには、その関連機関である中央政府、地方政府および関連地方企業家グループへの MP 報告書の分析・宣伝を行う必要があるということについても同様な意見であった。このことに対し、CND は、この業務を実施するために開発調査に参画した技術者の支援を調査団に要請した。更に CND は、この分析・宣伝に加えて、開発投資基金による企業家の競争力を高めるうえで、活動計画を持つ企業に対し資金を投入しえるシステムを構築していけるように、種々の有望案件を発掘していくとともに、その提示計画を改善していく努力を行っていく必要があることを付け加えた。
3. CND は、さらに MP で実施したパイロットプロジェクトへのフォローが必要であるとともに、MP に記載されてある新規のプロジェクトを実行していく必要性についても付け加えた。JICA 支援はこの意味でも非常に有効なものであると判断される。
4. CND は、同時に他の 4 プログラム (環境観光開発、流域管理、空間ロジステック強化および港湾活用) に対しても、各プログラムのアクション計画が足並みを揃えられるように並行してこれらのプログラムに対する調査を続けていく必要を言及した。このためには技術庁、JICA エルサルバドルおよび CND の相互協力が続けられていくことが必要である。
5. CND は、地方開発に関するテーマに対する人的資源育成への支援についても要請した。
6. JICA 調査団は、CND の MP 事業計画実施での能力向上を図る必要があることを指摘した。その目的達成のため JICA は専門家による支援を行う用意があるということを示した。
7. さらに調査団は、東部地域に唯一事務所を有する中央機関は CENTA であるということも指摘した。さらに MP 実行のためには、地方レベルにおいても中央政府 (教育省、PROESA、その他) の存在は重要であり、さらに CND が地域に事務所を持つことの必要性も指摘した。それに対し、CND は既に必要なアクションを起しており、緊急に解決できるのではないかと回答した。

メモ-27
訪問記録

日時 9月30日、8:30
場所 農牧省会議室

出席者；

氏名	役職 or 所属先
Mario Ernesto Salaverria	農牧省大臣
Jorge Alverto Oviedo	企画部長
Manuel Fermin Oliva	CEDEPESCA General Director
(JICA エルサルバドル駐在員事務所)	
北中真人	事務所長
柚木快夫	JICA フォローアップ専門家
若松聡美	企画調査員
Donar Tejada	Coordinador de Programa
Rolando Alas	在外専門調整員
(調査団)	
鈴木正彦	団長
後藤哲司	調整企画
本城正行	地域開発調査
Enti	通訳

議事内容

(エルサルバドルサイドより)
以下の説明あり。

- 1) エルサルバドル国多年度計画に基づく基本方針では以下の点を掲げている。
 - ① 社会部門；教育による人的資源能力の向上、統合された社会および国土をめざし、情報への容易なアクセスを可能とする近代社会を構築し、さらに貧困の撲滅および資本の共有化を図れる社会を構築する。
 - ② 経済部門；公的部門からの支援を行い、個人および国家レベルにおいても必要な収入を得られるヒューマンシステムの構築
 - ③ 政治；自由主義政治に基づいた自由、参画および健全な討論ができる社会への転換
- 2) 農牧省の果たすべき役割は多年度計画アクションプラン6にあたる“地方部開発および均衡ある国土；均衡ある進歩”である。そのための地方開発戦略を構築し、それを実行に移していくことである。
- 3) 農牧省の多年度計画のアクション11（農牧業部門の開発および付加価値の追加）における責任分野は、以下の通りである。
 - ① 地方生産者組合の市場動向に基づいた企業家転換への支援
 - ② 技術開発および普及システムの構築
 - ③ 市場性および競争力のある作物転換による農牧業の多様化促進
 - ④ 畜産部門の強化
 - ⑤ 零細生産者による持続可能開発への支援
 - ⑥ 林業開発への統合的プログラム投入
- 4) 大統領プログラムにおける項目9；農牧業部門の再活性化における戦略は以下の通りである。
 - ① 国際市場参画へ向けての生産者の統合

- ② 国内および国際レベルにおける競争力を得るため、農牧業生産において付加価値のある産業に転化させていく。
- 5) 農牧業振興戦略は以下の8項目に集約して実施していく予定である。
- ① マクロ経済戦略
 - ② 地方部における企業の能力向上とその強化
 - ③ 地方部における投資の促進
 - ④ 地方部と都市部の社会経済統合
 - ⑤ 貧困地域における積極的投資
 - ⑥ クリーン開発メカニズム (CDM) 生産を可能とする持続可能農牧セクター育成
 - ⑦ 市場の効率性および競争力の向上
 - ⑧ 効率的公的機関の育成と関係法の改善
- (ア) マクロ経済を構築していくため；
- ① 各作物の競争力向上のため、私的及び公的価格設定システムを構築していく。
 - ② 商業の実態の研究および評価できる専門家グループの構築
 - ③ 関税に関する法律改善
- (イ) 地方部における企業能力向上およびその強化のため；
- ① 農産企業サービスの地方センター網の構築
 - ② 農業および農産加工業企業の育成プログラム実施
 - ③ ENA 教育の新手法導入
 - ④ 技術支援基金 (FAT) および BONOMYPE 等を活用した技術支援および能力向上プログラムの農村部での実施
- (ウ) 地方部における投資促進
- ① 産業の連鎖性に注目した資材整備、生産インフラ工事を可能とする投資計画の策定と住民参画の促進により零細、小規模及び中規模生産者の資本構築プログラムの実施
 - ② 灌漑施設設置および有効的水使用強化プログラム
 - ③ 伝統的作物の生産性向上
- (エ) 都市・地方部の経済社会統合
- ① 経済インフラへの投資のための国土開発基金の創設
 - ② FOVIAL 資金の農村道路建設のための部分的使用
 - ③ 技術改善のための地方審議会網の能力向上
 - ④ 投資活性化のための地方自治体との協定策定促進
 - ⑤ 新規プロジェクト実施における受益者参加促進
- (オ) 貧困地域における積極的投資促進
- ① 社会部門での目標・戦略計画の決定
 - ② 労働能力向上プログラム
 - ③ 食料確保の安全性のための国家計画の策定と実施
 - ④ 影響モニタリングによる過大計画策定への注視
 - ⑤ コーヒー生産危機に陥っている地域における雇用及び農家収入の向上をなしえるプログラムの強化
- (カ) CDM 生産を可能とする持続可能農牧センター育成
- ① 環境サービスへの支払い徴収システムの構築
 - ② 環境サービスの利用者および生産者への使用基準の作成
 - ③ 環境サービス利用者及び情報提供者強化のメカニズム構築
- (キ) 市場の効率性および競争力の向上
- ① 競争力を有する作物開発プログラム投入
 - ② 生産者の交渉能力向上
 - ③ 農牧業部門生産市場の構築
 - ④ 作物のプロモーション
 - ⑤ SINALIT および改善技術基金の地方への譲渡
 - ⑥ 品質、衛生および認証システムの創設

- ⑦ 地方部融資システムの改善
- (ク) 関係法改善および効率的公的機関の育成
 - ① 市民社会、民間部門、政府間の責任分担
 - ② サービスの地方移転と決定権の地方移転
 - ③ 顧客を向いた方策の導入
 - ④ 民間部門への支援
 - ⑤ 公務員の活動計画指針の作成
 - ⑥ 関連法令の改善と近代化
- 6) 東部地域にむけての現況のプログラムは以下の通りである。
 - ① 東部地域における MAG 関連機関としては、CENTA、PRA プロジェクト、PRODAP プロジェクトおよび PRODENOR プロジェクトがある。
 - ② PRA は USULTAN、SAN MIGUEL、MORAZAN で活動しておりその受益者は 150 生産者である。
 - ③ PRODAP は、USULTAN、SAN MIGUEL に活動展開しており、その受益者は 285 生産者である。
 - ④ PRODENOR は MORAZAN および LA UNION で活動を展開しており、祖受益生産者数は 1438 生産者である。
 - ⑤ CENTA は、3 箇所の事務所 (Usultan, San Miguel, Morazan) に事務所を有しており、8264 の生産者に対する支援を展開している。
- 7) 東部地域におけるその他の事業としては、台湾政府が水産漁業、果樹栽培および野菜栽培の支援を行っている事業、優良牛導入拡大計画等が進行している。
- 8) これから実施する事業としては、以下の計画が進行中である。
 - ① マイクロ灌漑
 - ② 優良種子導入
 - ③ 多目的溜池建設
 - ④ 地方開発プログラム (PRODEROP)
 - ⑤ フェーズⅡ淡水域における水産漁業開発
 - ⑥ 小規模生産者への持続可能農業導入に向けての技術移転プロジェクト
 - ⑦ 牧畜開発プログラム
 - ⑧ 地域活用のための溜池建設 (主に天水貯水)
 - ⑨ 溜池におけるテラピア魚の飼育促進
- 9) 動植物検疫局 : Direccion General de Sanidad Vegetal y Animal (DGSVA) の行っているサービスは以下のものである。
 - ① 農牧業生産資材分析
 - ② 農牧業生産資材インスペクション
 - ③ 病気の監視
 - ④ 畜産活動および水産活動の登記および監視
 - ⑤ 病気コントロールでの認定書発行
 - ⑥ 加工工場の監視
 - ⑦ 優良精子の配布および鳥の配布
 - ⑧ 植物検疫
 - ⑨ 動植物防疫
- 10) CENDEPESCA は以下のことを行っている。
 - ① CEDEPESCA は、漁業に関する技術開発、試験研究、いるか保護計画、まぐろ漁業へのモニタリングおよび認定等を行っている。
- 11) 企業グループへの技術支援および協力としては以下のものを実施している。
 - ① CENTA、DGSVA、CENDEPESCA、農業ビジネス総局、灌漑・流域・森林管理総局 : Direccion General de Ordenamiento Forestal, Cuencas y Riego (DGFCR) および農牧業開発プロジェクトを通じた種々の作物栽培への技術支援と能力向上
 - ② ACHIOTE、藍原料作物、カシュー等の栽培を入れた複合農業への支援
 - ③ アガベおよびケナフ等の工芸作物の再活性化

- ④ CENTA による技術支援および担保銀行(BANCO HIPOTECARIO)および農牧業促進銀行(BANCO DE FOMENTO AGROPECUARIO)活用による農業融資を通じた資金支援による綿花栽培活性化
 - ⑤ 牧畜促進のための組織化、生産者能力向上および技術支援
 - ⑥ 豚疫病発生へのコントロール
 - ⑦ SANMIGUEL および SAN MARTIN 地区における市場の改善
 - ⑧ 農産物マーケット活動への支援および SAN MIGUEL におけるアグロビジネスセンター構想への支援
- 12) 生産者イニシアチブを促進させる方策としては以下のものを実施する予定である。
- ① BONO FORESTAL として、新規参画コーヒー栽培者および既存コーヒー栽培者に対し、被陰樹導入の促進
 - ② FONDO PESCAR として、零細漁業者への水産資源増殖へのプロジェクト実施を行い、資源の持続を図る
 - ③ 農村・農牧業活性化および競争力強化のための基金
 - ④ PROLECHE 活用による牧畜業者7組合および養蜂を目的とした CONAPIS 活用による農業者3組合との協定
 - ⑤ 米、トウモロコシ、ソルゴ、豚肉、綿花、チーズおよびアガベに関する生産者、加工業者、流通業者の協定を通じた流通支援
 - ⑥ 基礎作物種子のハイブリッド種との交換プログラム（生産性向上を目的として）
 - ⑦ 国内基準に基づいた搾乳方法
 - ⑧ 小規模牧畜および生産活動の安全性を高めるための罰則法の改定
 - ⑨ 地方部の土地使用効率を高めるための土地借地法の改善（放棄農用地における生産活性化を目的として）
 - ⑩ 農牧業近代化のための法律改正
 - ⑪ エルサルの生産競争力を高めるための土地法の改定
 - ⑫ 燃料へのエタノール使用を認める法の設定
 - ⑬ RIO GRANDE DE SAN MIGUEL の洪水対策調査の実施
 - ⑭ NOR ORIENTE 地域における灌漑目的貯水池開発
 - ⑮ 天水活用効率改善を目的としたため池の建設
 - ⑯ ミクロ灌漑事業（台湾政府）
- 13) JICA 調査報告書に記載されてあるプロジェクトに対する優先度は以下の通りである。
- 1. 小規模灌漑（4.5 百万ドル）
 - 2. 溜池活用ミクロ灌漑（0.2 百万ドル）
 - 3. アグロビジネスセンター構想(0.1 百万ドル)
 - 4. 漁業への支援(0.22 百万ドル)
 - 5. 農産複合体（AIC）支援プログラム(1.28 百万ドル)
 - 6. RIO GRANDE DE SAN MIGUEL 水源活用プログラム(29.18 百万ドル)
 - 7. 高地コーヒー栽培(0.06 百万ドル)
 - 8. サンミゲル製糖工場エネルギー生産(0.48 百万ドル)
 - 9. 一村一品(0.6 百万ドル)
 - 10. レンパ下流域灌漑(32.46 百万ドル)

メモ-28
訪問記録

日時 9月30日、14:30
場所 大統領府技術庁会議室

出席者:

氏名	役職 or 所属先
Anabella Lardé de Palomo	大統領府技術庁副長官
(CND)	
Sandra de Barraza	CND コーデネイター
Giovanni Berti	プロジェクト&海外技術担当
(JICA エルサルバドル駐在員 事務所)	
北中真人	事務所長
若松聡美	企画調査員
Rolando Alas	在外専門調整員
(調査団)	
鈴木正彦	団長
後藤哲司	調整企画
本城正行	地域開発調査
Enti	通訳

議事内容

(日本サイドより)

- 1) 鈴木団長より、今回の調査結果を報告。
 - ・ 日本サイドは東部地域の開発の必要性を認識したこと。
 - ・ 包括プログラムで記載されてあるプロジェクトが相当数既に実施されつつあること。
 - ・ パイロットプロジェクトのフォローの必要性
 - ・ 日本サイドとしては現地調査の結果、農工複合体 (AIC) および企業家基盤強化の必要性が高いと認識し、今後ともこのプログラム支援のため専門家を派遣していく用意があること。

(エルサルバドルサイドより)

CND コーデネイターより以下の説明あり。

- 1) 調査団と29日に会議を行ったこと。その折の議事録を作成したこと
- 2) 議事録に基づき以下の点を読み上げた。

MP に記載されてある農工複合体 (AIC) 開発および企業家基盤強化の2コンポーネントの東部地域での実施および東部地域での企業家育成を促進するための投資開発資金のための基金創設は欠かすことのできないものである。その実施のため、調査団団長は、基金を創設していくために2KR 資金の活用などが考えられないかを尋ねた。しかしながら、この決定は、日本政府がこの件について強要するものではなく、エルサルバドル政府の自発的決定によらなければならないということも付け加えた。

MP を実施していくためには、その関連機関である中央政府、地方政府および関連地方企業家グループへの MP 報告書の普及を行う必要があるということについても同様な意見であった。このことに対し、CND は、この業務を実施するために開発調査に参画した技術者の支援を調査団に要請した。更に CND は、この分析・宣伝に加えて、開発投資基金による企業家の競争力を高めるうえで、活動計画を持つ企業に対し資金を投入しえるシステムを構築していきけるように、種々の有望案件を発掘していくとともに、その提示計画を改善していく努力を行っていく必要があることを付け加えた。

- ・ CND は、さらに MP で実施したパイロットプロジェクトへのフォローが必要であるとともに、MP に記載されてある新規のプロジェクトを実行していく必要性についても付け加えた。JICA 支援はこの意味でも非常に有効なものであると判断される。
- ・ CND は、同時に他の 4 プログラム（環境観光開発、流域管理、空間ロジスチック強化および港湾活用）に対しても、各プログラムのアクション計画の足並みが揃えられるように並行してこれらのプログラムに対する調査を続けていく必要を言及した。このためには技術庁、JICA エルサルパドルおよび CND の相互協力が続けられていくことが必要である。
- ・ CND は、地方開発に関するテーマに対する人的資源育成への支援についても要請した。
- ・ JICA 調査団は、CND の MP 事業計画実施での能力向上を図る必要性があることを指摘した。その目的達成のため JICA は専門家による支援を行う用意があるということを示した。
- ・ さらに調査団は、東部地域に唯一事務所を有する中央機関は CENTA であるということも指摘した。さらに MP 実行のためには、地方レベルにおいても中央政府（教育省、PROESA、その他）の存在は重要であり、さらに CND が地域に事務所を持つことの必要性も指摘した。それに対し、CND は既に必要なアクションを起しており、緊急に解決できるのではないかと回答した。

（鈴木団長よりの回答）

- 1) MP の宣伝は重要である。
- 2) MP の宣伝や普及のための実施調査参画者による技術支援は難しいこと。
- 3) 開発計画担当団員が今後、10 日間ぐらい残るので、詳しい支援の内容については開発計画担当団員とつめて欲しい。

（技術庁より）

- 1) 当調査団に対する感謝の言葉が述べられた。

